

生産と加工等が一体となった高付加価値生産を展開する産地の創出

MAFF

- 被災12市町村の営農再開の加速化に向け、地域外からの参入も含め農業者の再開意欲を高めていくためには、生産すれば売れる環境を形成し、将来に向けて被災地域の農業が産業として発展する姿の提示が不可欠。
- 福島県高付加価値産地展開支援事業（3年度～）により、被災地域に誘致した事業者等と連携し、市町村を越えて広域的に生産・加工等が一体となって付加価値を高めていくための拠点となる施設の整備等を支援。
- 県、市町村、JA、事業者、関係機関により構成された高付加価値産地協議会において産地化に向けた取組を推進。
- 広域JAと米飯加工業者が連携したパックご飯向け産地
 - 新相馬穀類乾燥調製貯蔵施設（相馬市、5年9月完成）
 - パックご飯製造工場（楡葉町、5年11月完成）
- 加工・業務用野菜を生産から加工まで一貫して行う産地
 - かんしょ高品質苗供給施設（楡葉町、4年7月完成）
 - 野菜カット加工・冷凍工場（富岡町、整備中）
 - 施設と連携したかんしょ、野菜の生産法人の地域外からの誘致（南相馬市、浪江町、富岡町）
- 大規模酪農牧場と肉用牛繁殖施設を核にした「福島県産牛地域内一貫生産」
 - 酪農・肉用牛複合農場（田村市、整備中）

→ 5年産米から被災地の米をパックご飯として商品化、首都圏に出荷

→ 5年春から苗供給開始、楡葉町を中心に生産拡大

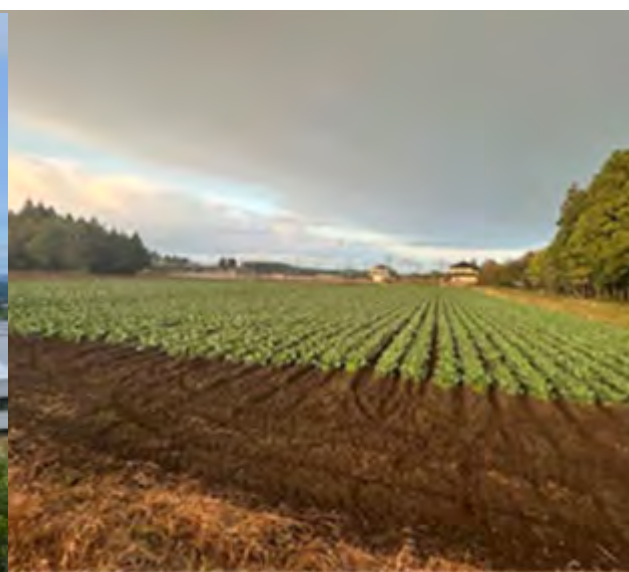
→ 6年春から首都圏食品メーカー向けに加工・出荷予定



パックご飯製造工場（楡葉町）
竣工式（令和5年11月26日）



かんしょ高品質苗供給施設（楡葉町）



参入法人により再開したキャベツほ場（富岡町）

福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島県浜通り地域の農林水産業再生のため、福島国際研究教育機構のもと、現場が直面している課題について、研究開発・実証研究及び成果の社会実装を推進。

研究開発（4課題）

【農業分野】



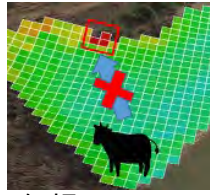
水路管理の現状

- ・管理が難しくなっている農業用水路の維持に必要な泥上げ等の省力化ロボットを開発。（富岡町、飯舘村、浪江町）



可変施肥

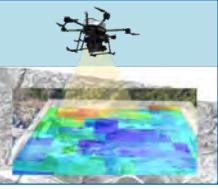
- ・肥沃度マップと可変施肥による除染後土壌の省力的な地力回復技術を開発。（富岡町、飯舘村ほか）



仮想フェンス

- ・携帯電波の届かない地域でも利用できる、放射性物質高濃度エリアへの牛の接近防止や牧草等摂食制限を可能とするシステムを開発。（葛尾村、飯舘村ほか）

【林業分野】



放射線量マップ

- ・3Dスキャナや線量計を搭載したドローンと深層学習を用いて森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発。（川内村、広野町ほか）

現地実証研究（5課題）

【農業分野】



小水量除草剤散布

- ・生産環境の「見える化」技術により、地力回復技術、鳥獣害・雑草管理技術、カリ施肥適正化技術を確立。（大熊町、双葉町、富岡町、葛尾村、田村市ほか）



圃場均平作業技術

- ・大規模水田輪作体系で熟練度にかかわらず、高品位生産を可能とする、栽培管理技術やデータ活用技術を確立。（南相馬市ほか）



高加工適性小麦

- ・環境制御技術や搬送ロボットを活用した施設きゅうりや、高加工適性小麦の栽培体系を実証。（南相馬市ほか）

【水産業分野】



電子操業日誌

- ・ICTを活用した漁況予測、資源状況、市況情報等を提供する漁業者支援システムをリアルタイム化、沿岸漁業や内水面漁業に対応。（南相馬市、浪江町ほか）

社会実装を促進

【農業分野】（例）



AI肉質診断

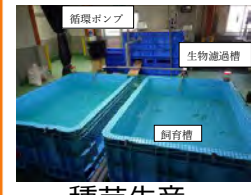
- ・エコー画像と枝肉画像のAI解析により、生育途中で肉質を推定する技術を普及。（川内村、南相馬市、楡葉町、田村市ほか）



トルコギキョウ

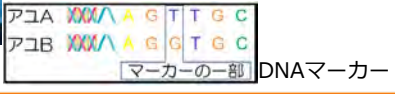
- ・トルコギキョウを核とした花きの周年生産技術を普及。（双葉地域ほか）

【水産業分野】（例）



種苗生産

- ・耐病性等優良な形質をもつアユ種苗を選抜する技術を普及。（相馬地域、いわき地域ほか）



タグ付きホシガレイ稚魚



ホシガレイの生態把握

- ・ICT活用によるホシガレイの最適な種苗放流手法の確立及び、放射性物質の影響把握による放流種苗の生育場の安全性評価手法を開発・実証。（いわき市、相馬市ほか）

注：（ ）の市町村は実証圃等の設置場所

福島県における産地の取組事例

あんぽ柿の出荷再開（伊達地方・H25年12月）

【出荷再開への歩み】

江戸時代から続く福島県伊達地方の特産品「あんぽ柿」が原発事故後2年連続で加工自粛。

柿の樹体洗浄、加工再開モデル地区の設定、非破壊検査機の開発等の取組を経て、25年12月に3年ぶりに出荷を再開。

【あんぽ柿の出荷量】

R4年産 1,096トン

- ・H30年、R2年産は震災前の平均出荷量に対して、約85%の出荷量。
- ・R4年産は、暖冬により加工後の干場におけるイタミの多発により減少。



福島県で生産されている「あんぽ柿」

酪農の再開（福島市・被災12市町村）

【復興牧場の設立】（福島市）

原発事故による避難指示により休業していた酪農家5名が酪農団体や企業の支援を受け、24年10月に避難先の福島市内で復興牧場「ミネロファーム」を設立。

24年10月より原乳の出荷再開。

令和5年9月末時点で、247頭を飼養。

【被災12市町村での原乳の出荷再開】

被災12市町村の避難指示が解除された地域において、29年1月から出荷再開。



トルコギキョウの出荷再開（川俣町・26年8月）

【出荷再開への歩み】

川俣町山木屋地区はトルコギキョウのブランド産地として有名であったが、避難指示により営農活動を停止。

出荷再開に向けてH25年に試験栽培を開始。避難先から車で通いながら作業を行うなどの制約もあったが、市場の品質評価も得て、H26年から本格栽培を行い、同年8月に出荷を再開。栽培面積はH26年1.6haからR4年1.8haに増加。



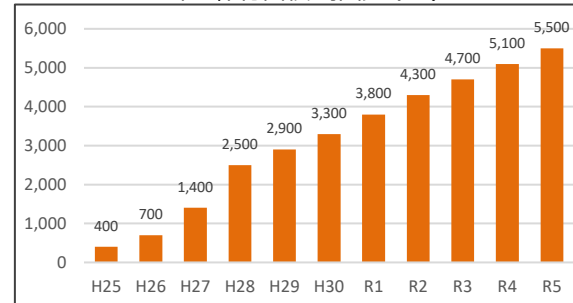
川俣町で栽培されたトルコギキョウ

米の作付再開（被災12市町村）

【作付再開への歩み】

生産者のカリ散布による吸収抑制対策の結果、令和5年産米では、約5,500haで米の作付が本格的に再開。

米の作付面積の推移 (ha)



※作付面積には、全量生産出荷管理面積を含む。



福島県における6次産業化の取組事例（官民合同チームによる支援）

石井農園（浪江町）

1. 支援前

- ・震災後、エゴマと果樹の栽培を開始。
- ・平成27年10月に食品加工場を建設。

2. 支援内容

- ・商品開発、POPの作成支援を実施。

3. 支援後

- ・エゴマや季節の果実を用いた加工商品を開発。
- ・イベントでの売れ行きは好調。



季節の果実を用いたジャム



エゴマを用いたラー油

サン・クリーン（富岡町）

1. 支援前

- ・令和2年からパッションフルーツの栽培を開始
- ・令和4年7月にお休み処富憩荘を開店

2. 支援内容

- ・加工商品の開発
- ・商品パッケージやロゴのデザイン作成

3. 支援後

- ・県内菓子店とコラボした商品の販売継続
- ・サイダー、ゼリーの加工品開発を行い、SAや観光協会等で順調に販売
- ・富憩荘では自動販売機が設置され販売中



開発したサイダーとゼリー



常盤富岡パッション
Joban-Tomioka Passion
作成したロゴデザイン

鮎川農園（飯舘村）

1. 支援前

- ・震災後平成30年4月営農再開
- ・小麦栽培し自ら経営するパン店で使用

2. 支援内容

- ・商品開発、販促物の作成支援
- ・委託加工会社の紹介

3. 支援後

- ・加工会社の自社商品原料としもち麦の新たな取引販路確立
- ・小売店での売れ行きは好調



もち麦ポンチョコレート



もち麦ポン菓子 ポンおこし

川房上組果樹生産組合（南相馬市）

1. 支援前

- ・震災後平成30年12月営農再開
- ・梅を栽培

2. 支援内容

- ・商品開発・販促物の作成支援
- ・自ら加工できるようレシピを提供
- ・委託加工会社の紹介

3. 支援後

- ・梅シロップ原料として継続出荷
- ・出荷先で梅シロップのかき氷が好評



梅シロップ



南高梅ジャム

企業と連携した営農再開への取組

1. 取組の概要

- ◆ 平成29年1月、南相馬市小高区内の7つの集落単位の営農組織が出資し、株式会社紅梅夢ファームを設立。
- ◆ 令和5年度の作付面積は約165ha。
(水稲111ha、大豆40ha、ナタネ11ha、タマネギ1ha、子実用トウモロコシ1.6ha)
- ◆ 南相馬市は、福島再生加速化交付金により、乾燥調製施設を整備。
(令和3年10月稼働)

2. 特徴

- ◆ 雇用の確保が課題となっている中、限られた人員で作業効率の向上を図る観点から、ロボットトラクタを導入。
- ◆ 株式会社紅梅夢ファームは、株式会社舞台ファームに米を販売し、さらにアイリスグループが米を買取り、精米、パックご飯に加工、販売。
- ◆ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（農林水産省事業）に参加し、直進キープ機能付き田植機、農薬散布用ドローン、食味・収量コンバイン等を導入し、営農管理システムにスマート農機を連動させデータを集約するとともに、次期作へフィードバック。
(令和元年度～2年度)

3. 今後の取組

- ◆ 将来的には、500haまで作付け拡大を目指す。



紅梅夢ファームの位置



直進キープ機能付き田植機

胡蝶蘭の栽培

1. 取組の概要

- ◆ 葛尾村の農業者3名と株式会社メディオテックが、平成29年に、「かつらお胡蝶蘭合同会社」を設立。
- ◆ 葛尾村が福島再生加速化交付金を活用し、平成29年12月に栽培施設を2棟整備し、かつらお胡蝶蘭合同会社に貸与。
- ◆ 平成30年1月から栽培を開始。同年7月に東京都大田市場へ初出荷し、令和4年の年間出荷実績は約52,200株。

2. 特徴

- ◆ 胡蝶蘭栽培に使われる苗のうち、最も優秀な「V3」という品種を使用し、胡蝶蘭の商品名を「ホープホワイト」として販売。
- ◆ 栽培管理に使用する電力を太陽光発電で賄うことにより、電気代を削減。
- ◆ 胡蝶蘭などを取扱うアートグリーン株式会社による技術協力や市場動向の情報を活用。

3. 今後の取組

- ◆ 安定的・継続的な生産体制及び品質向上を目指した栽培技術の確立。
- ◆ 将来的には、市場へのお荷に加え、首都圏顧客への直接販売などにより、安定的な需要の確保を目指す。



福島再生加速化交付金を活用した栽培施設



栽培中の胡蝶蘭

県外企業と連携した営農再開への取組

1. 取組の概要

- ◆ 大学いも、いもけんぴなどを製造する白ハト食品工業株式会社（本社：大阪府）のグループ企業の「株式会社しろはとファーム」がさつまいも栽培を平成30年から開始。（平成31年4月に株式会社福島しろはとファームを設立）
- ◆ 檜葉町は、福島再生加速化交付金により、甘藷貯蔵施設（令和2年10月稼働）、特産品開発センター（令和5年4月稼働）を整備。

2. 特徴

- ◆ 町主体で農地を斡旋
- ◆ 株式会社しろはとファームと町内農家数名でさつまいも栽培を開始。
- ◆ 生産されたさつまいもは白ハト食品工業株式会社が全量買取り。
- ◆ 更に「JA福島さくら檜葉町甘藷生産部会」を設立して地元栽培農家を増やし新たな営農モデルの確立・産地づくりを目指す。
- ◆ 福島県高付加価値産地展開支援事業により、甘藷育苗施設を整備。（令和4年7月完成）
- ◆ 「チャレンジ農業、さつまいも！」を合言葉に、町主導で儲かる農業のビジネスモデル構築を目指している。



さつまいもの栽培状況



開発商品第1号の干し芋

3. 今後の取組

- ◆ 令和5年は57haを作付け（45戸・1組織）。引き続き、生産者、作付面積の拡大を目指すとともに、檜葉町特産品開発センターを活用した新商品開発を進め、農家所得の向上を図る。42

ポットスライド式高設養液栽培による、いちごの周年栽培

1. 取組の概要

- ◆ 大熊町の出資により平成30年7月に株式会社ネクサスファームおおくまを設立。福島再生加速化交付金を活用し大熊町が建設した施設において、ポットスライド式高設養液栽培により、いちごを周年栽培。

2. 特徴

- ◆ I P M（総合的病害虫・雑草管理）による農薬の低減、自社による放射性物質全量検査の実施など、安全・安心ないちご生産の取組み。
- ◆ 夏秋いちごは業務用向けに「すずあかね」、冬春いちごは業務用・小売用向けに、初年度の栽培結果を踏まえて、「かおりの」「やよいひめ」の2品種を生産。
- ◆ 令和2年4月に、グローバルGAPの認証を取得。

3. 今後の取組

- ◆ 今後は、施設の稼働率を上げた生産体制で、年間収穫量70tを見込む。
- ◆ 大熊町への帰還町民の雇用促進と大熊町の失われた産業・農業の再生と創出、次世代農業者の育成・農業での安定した経営を目指す。



いちごの栽培状況



新たな農業への挑戦、地域振興を目指してワイン用ぶどう栽培

1. 取組の概要

- ◆ 平成28年にワイン用ぶどう栽培を開始（0.7haのほ場に約2,100本の苗木を定植）。令和4年は約4haのほ場に7品種で13,000本のワイン用ぶどうを栽培。
- ◆ 平成29年、事業会社「かわうちワイン株式会社」を設立。
- ◆ 川内村が福島再生加速化交付金を活用して整備した醸造施設「かわうちワイナリー」が令和3年6月に開所、同年9月から醸造開始。

2. 特徴

- ◆ 地域おこし協力隊を中心に多くのボランティアや地域住民が除草や剪定等の作業に協力。
- ◆ 令和4年は約4,800kgを収穫し、約15,000本（北海道・山形県産のぶどうを含む）のワインを醸造。生産されたワインは主に県内向けに出荷販売するほか、ふるさと納税の返礼品としても活用。

3. 今後の取組

- ◆ ワインを核とした賑わいの創出。村内事業者と地域資源や地場産品等とのコラボにより、地域経済活性化を目指す。
- ◆ ブランド価値を高めるため、令和5年に日本ワインコンクールに初出展を行うなど、年間で2万本のワイン製造を目標としている。



ぶどう畑（高田島ヴィンヤード）



収穫を迎えるシャルドネ



川内村醸造施設（かわうちワイナリー）

水稻の育苗施設を活用した野菜園芸施設

1. 取組の概要

- ◆ 南相馬市が福島再生加速化交付金を活用して整備した施設で、自動水稻育苗播種機により水稻農家の作業負担の軽減を図り、きゅうりやスナップエンドウによる周年栽培が可能なモデル経営体を育成。
- ◆ 新規就農者の研修受け入れなどにより、地元住民の帰還促進や定年帰農を始め、Uターンなどの就農機会の増大と営農再開を促進。

2. 特徴

- ◆ 水稻の育苗終了後に養液土耕でのきゅうりの栽培を行うことで、年間を通した育苗ハウスの有効活用を実施。
- ◆ 温湿度、炭酸ガス、水・養液の散布等を自動環境制御で行い、省力化と増収を図る。
- ◆ きゅうり選果設備を有した集出荷施設に、近隣の農家が生産したきゅうりを集出荷することで、農家の負担軽減と所得の向上を図る。
- ◆ 施設の稼働による雇用の創出、新規就農者等の研修施設として活用することにより、担い手の育成や地元住民の帰還促進等を図る。

3. 今後の取組

- ◆ モデル農業経営体の育成により地域の園芸作物の生産を推進。



自動環境制御のハウス



養液土耕によるきゅうり栽培



園芸団地